

学会記事

本部会議開催報告

第100回 平成26年5月31日(土)

第101回 平成26年7月26日(土)

第104回大会・総会等開催報告

◆日時

[第1日目] 平成26年6月14日(土)
午後12時～午後5時20分

[第2日目] 同年6月15日(日)
午前10時～午後3時35分

◆会場

- 1 大会等会場
立正大学 品川(旧・大崎)キャンパス
石橋湛山記念講堂
東京都品川区大崎4-2-16
- 2 役員会会場
4号館412教室
- 3 懇親会会場
ゆうぼうと

◆大会出席者

・来賓(2名)

日本税理士会連合会 代理出席 小池正明

日本公認会計士協会 代理出席 渡邊芳樹

・会員(196名)

【賛助会員2社】

(株)清文社 富士尾榮一郎

佐伯奈月

日本税務研究センター専務理事 坂田純一

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区11名】

泉山 殖, 伊藤 悟, 金山 剛,
小関健三, 小林康弘, 近藤憲昭,
竹澤桂子, 武田浩明, 千葉寛樹,
中島茂幸, 山本辰勇

【関東地区46名】

相京博士, 青柳達朗, 秋山高善,
朝倉洋子, 飯島敏光, 井上一郎,
今村 猛, 上埜陽子, 遠藤みち,
大高由美子, 大塚正民, 大野雅人,
落合俊彦, 小山隆洋, 加藤辰之,
金子友裕, 菊米 裕, 川井和子,
河栗マサミ, 川村栄一, 草間典子,
児玉隆司, 小谷文子, 小林裕明,
斎藤 滋, 志賀 櫻, 鈴木涼介,
田口 渉, 竹内 進, 竹内春美,
長島 弘, 西山由美, 長谷川芳孝,
林 仲宣, 平澤 勝, 平野嘉秋,
増田英敏, 松沢正人, 宮岡孝之,
柳田 仁, 山下 学, 山田二郎,
山本直毅, 四方田彰, 脇谷英夫, 割出祥子

【中部地区34名】

飯田嘉勝, 井川源太郎, 伊川正樹,
伊藤 透, 伊藤雄太, 今井富久翁,
大山利信, 加藤歌子, 加藤恭子,
加藤恒彦, 加藤義幸, 加藤玲子,
木村幹雄, 後藤章仁, 斎藤幸一,
柴田昌彦, 杉村圭照, 杉本和恵,
高倉祐二, 高橋祐介, 竹本守邦,
野口浩司, 萩原芳宏, 林 眞義,
林 良樹, 林 隆一, 平野多津夫,

松井 宏, 真野郁久, 森田辰彦,
安屋謙一, 山田京子, 吉田 洋, 吉田典保

【関西地区39名】

赤坂高司, 石原 忍, 一高龍司,
上西左大信, 浦東久男, 片山直子,
金井恵美子, 上林 環, 木村浩之,
近藤雅人, 鹿田良美, 住永佳奈,
関岡誠一, 高松伊太郎, 忠岡 博,
谷口勢津夫, 垂井英夫, 辻 美枝,
富永生志, 友松悦子, 中野浩幸,
中村繁隆, 浪花健三, 野一色直人,
原田裕彦, 林 幸一, 前田謙二,
松葉春鶴, 三島英治, 水野武夫,
村井淳一, 村上由紀, 望月 爾,
元氏成保, 安井栄二, 八ツ尾順一,
矢野雅子, 横井保夫, 吉澤俊二

【中四国地区15名】

安達 巧, 石島 弘, 泉 潤慈,
奥谷 健, 片上孝洋, 木本 敦,
藏重有紀, 黒住茂雄, 佐伯健司,
佐久間一郎, 谷口智紀, 手塚貴大,
畑野洋一郎, 南迫典昭, 山中正敏

【九州・沖縄地区36名】

岩武一郎, 大久保昌逸, 大久保倫子,
柏 啓輔, 木元 信, 木山雅人,
楠本 浩, 倉見智亮, 権田和雄,
笹田 毅, 佐治泰世, 篠原美津子,
末吉幹久, 岡子善信, 田川 哲,
高橋敦尚, 桃原健二, 鳥飼貴司,
成宮哲也, 西田尚史, 波多野徹,
福岡耕二, 福田幸徳, 外園令明,
松本宏次, 宮崎泰夫, 宮島克宣,
宮本真治, 山口芳子, 山崎 勝,
山崎広道, 山本洋一郎, 渡辺徹也,
井上むつき, 鈴木和子, 林 朋寛

【入会申込者11名】

上田弘政, 小管貴子, 吉田貴明,

坂本典夫, 浅野 洋, 奥川哲也,
紙 博文, 近藤雅美, 澤根哲郎,
菅野直樹, 松浦祐介

◆役員会出席者

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区6名】

伊藤 悟, 金坂和正, 金山 剛,
小関健三, 千葉寛樹, 中島茂幸

【関東地区14名】

相京溥士, 朝倉洋子, 遠藤みち,
大塚正民, 平 仁, 竹内 進,
中井 稔, 林 伸宣, 増田英敏,
右山昌一郎, 宮岡孝之, 山下 学,
山田二郎, 脇谷英夫

【中部地区15名】

井川源太郎, 伊川正樹, 伊藤 透,
伊藤雄太, 加藤歌子, 加藤義幸,
加藤玲子, 杉村圭照, 高橋祐介,
竹本守邦, 林 眞義, 松井 宏,
真野郁久, 森田辰彦, 吉田典保

【関西地区11名】

一高龍司, 浦東久男, 金井恵美子,
鹿田良美, 高松伊太郎, 忠岡 博,
谷口勢津夫, 浪花健三, 水野武夫,
八ツ尾順一, 吉澤俊二

【中四国地区5名】

石島 弘, 奥谷 健, 木本 敦,
佐久間一郎, 畑野洋一郎

【九州・沖縄地区12名】

木山雅人, 末吉幹久, 高橋秀至,
桃原健二, 西田尚史, 福岡耕二,
山崎広道, 山崎 勝, 山本洋一郎,
渡辺徹也, 井上むつき, 鈴木和子

◆大会研究報告

総合司会 竹内 進 (目白大学教授)

〔第1日目〕(午後1時30分～5時20分)

開会挨拶 田中 治 (理事長)

1 研究報告(1)

「租税の意義について」(税法学571号参照)

片上孝洋 (税理士)

司会 奥谷 健 (広島修道大学教授)

質問者 伊藤 悟 (日本大学教授)

青柳達朗 (帝京大学教授)

望月 爾 (立命館大学教授)

紙 博文 (摂南大学教授)

長谷川芳孝 (税理士)

2 シンポジウム基調報告(1)

「源泉徴収制度等の存在理由」(税法学571号参照) 田中 治 (同志社大学教授)

3 シンポジウム基調報告(2)

「『経済的利益』を対象とする源泉徴収制度の考察」(税法学571号参照) 脇谷英夫 (弁護士)

4 シンポジウム基調報告(3)

「源泉徴収過程における過誤の是正に関する一考察」(税法学571号参照) 高橋祐介 (名古屋大学教授)

開催校挨拶 山崎和海 (立正大学学長)

〔第2日目〕(午前10時30分～11時45分, 午後1時～3時35分)

1 特別報告

「行政不服審査法の全文改正に伴う国税通則法改正の意義と問題点」水野武夫 (弁護士)

2 研究報告(2)

「租税法律主義と租税法における政令委任の範囲」(税法学571号参照) 長島 弘 (立正大学准教授)

司会 山下 学 (立正大学教授)

質問者 青柳達朗 (帝京大学教授)

金子友裕 (東洋大学准教授)

3 シンポジウム

「源泉徴収等をめぐる法的諸問題」

司会 谷口勢津夫 (大阪大学教授)

増田英敏 (専修大学教授)

閉会挨拶 宮谷俊胤 (理事長代行)

◆役員会

〔第1日目〕(午後0時～1時30分)

1 平成25年度収支決算の承認

平成25年度の収支決算(後掲)につき、鹿田良美監事の監査報告(決算を適正なものとする報告)の後、同決算が承認された。

2 平成26年度予算の承認

平成26年度予算(後掲)が承認された。同予算は、従来どおり、学会機関誌(税法学)を年2回発行し、大会・総会を年1回開催し、また、会員会費を10,000円とするものである。

3 会費未納者の除籍

平成25年度会費の未納者5名につき、学会規約7条2項に基づき、除籍することとなった。現在、会費の請求書において、支払期限を9月末日と明記するとともに、その支払がない場合は、11月号の機関誌(税法学)を送付しない取扱いとなっている。

4 新入会員の承認

入会申込者37名全員について、学会規約6条1項に従い、入会が認められた。

5 第105回大会の開催日及び開催場所の確認

第105回大会は、平成27年の6月13日(土)及び14日(日)に、中部地区(名古屋)で開催することとなっている。

6 第105回大会のシンポジウム等の内容について

シンポジウムのテーマは、「消費税をめぐる

法的諸問題」とするとともに3名の報告者を、また、地区からの報告者として2名をそれぞれ予定している旨の提案があり、細部は、役員会後に開催される研究委員長会議で検討することとした。

7 第106大会の開催場所等について

第106回大会（2016年）は、中四国地区で開催する。開催日、開催場所は後に確定する。

なお、第107回大会以降の大会開催につき、開催地区の見通しを立てるために、暫定的ではあるが、次のような予定を考えている。第107回（2017年）は関西、第108回（2018年）は九州・沖縄、第109回（2019年）は関東、第110回（2020年）は中部、第111回（2021年）は北海道、第112回（2022年・70周年）は関西。

8 総会議長の選出

本大会2日目の午前中開催予定の総会の議長として、石島弘会員が選任された。

9 報告事項

「税法学」の執筆要領の運用状況について。「税法学」の執筆要領については順次整備してきたところであるが、その後の運用に関して、谷口勢津夫編集委員長から報告があった。執筆の際には、執筆要領を十分に理解した上で、引用方法等に関して統一的処理をするなど、適切な注意をお願いしたい旨の依頼がなされた。

〔第2日目〕（午前11時45分～午後1時）

1 新入会員の承認（追加分）

新入会員の承認申請が1名追加され、承認された。

2 第105回大会におけるシンポジウムの報告予定者について、具体的な氏名で確認するとともに、地区報告については、中部地区及び北海道地区が担当することとした。なお、シ

ンポジウムについては、①「消費税における事業者と消費者」（関東地区：西山由美会員）、②「消費税における課税対象」（関西地区：野一色直人会員）、③「消費税における簡易課税制度等の存在理由」（中部地区：森田辰彦会員）を予定している。

◆総会（第2日目、午前10時～10時30分。 議長 石島 弘）

1 審議事項

① 平成25年度の収支決算の承認

平成25年度の収支決算（後掲）が承認された。

② 平成26年度予算の承認

平成26年度予算（後掲）が承認された。

③ 第105回大会の開催日及び開催場所の確認

第105回大会は、平成27年の6月13日（土）及び14日（日）に、中部地区（名古屋）で開催することを確認した。

④ 第105回大会におけるシンポジウム等の内容について

シンポジウムのテーマは、「消費税をめぐる法的諸問題」とする等の内容を提案し、了承された。

⑤ 第106回大会の開催日及び開催場所について

第106回大会は、平成28年6月に、中四国地区において開催することが提案され、了承された。

2 報告事項

① 会費未納者の除籍

会費未納者5名につき役員会で除籍が決定された。

② 新入会員数

入会申込者37名（午後の役員会で1名追加）の入会が役員会で承認された（会員総数は

1,002名)。

③ 「税法学」の執筆要領の運用状況について

近時、「税法学」の執筆要領を整備してきたところであるが、執筆者は執筆要領を十分に理解した上で、引用方法等に関して統一的处理をする、原稿段階で完成稿とし、初稿で大

きく手直しすることは避けるなど、十分な配慮をお願いしたい。

◆懇親会（第1日目、午後5時40分～7時30分）

「ゆうほうと」において開催された。出席者は約120名。

学会記事

平成25年度収支決算書
(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

日本税法学会
(単位 円)

科 目	予 算		決 算			
	収 入	支 出	収 入	増 減	支 出	増 減
前年度繰越金	1,761,023		1,761,023	0		
会 員 会 費	10,030,000		10,067,600	37,600		
賛助会員会費	250,000		250,000	0		
大会費収入	200,000		222,000	22,000		
寄付金収入			150,000	150,000		
受取利息			101	101		
(小計)	(10,480,000)		(10,689,701)			
機 関 誌 費		7,500,000			6,820,340	△ 679,660
大 会 費		900,000			780,304	△ 119,696
通 信 費		700,000			711,720	△ 11,720
印 刷 費		60,000			44,625	△ 15,375
手 数 料		130,000			108,870	△ 21,130
消 耗 品 費		150,000			73,731	△ 76,269
事 務 費		800,000			682,000	△ 118,000
旅 費 交 通 費		200,000			217,970	△ 17,970
諸 会 費		30,000			30,000	0
未収会費償却		230,000			90,000	△ 140,000
雑 費		650,000			612,150	△ 37,850
予 備 費		891,023				△ 891,023
(小計)					(10,171,710)	
次年度繰越金					2,279,014	2,279,014
合 計	12,241,023	12,241,023	12,450,724	209,701	12,450,724	209,701

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

日本税法学会
(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	45,242	次 年 度 繰 越 金	2,279,014
郵便振替(左京郵便局)	478,094		
郵便貯金(竹屋郵便局)	559,946		
未収会費(32名)	320,000		
備 品	875,732		
合 計	2,279,014	合 計	2,279,014

学会記事

平成25年度 基金勘定決算書
(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

日本税法学会
(単位 円)

科 目	収 入	支 出	備 考
前年度繰越金	3,807,591		
入会金	86,000		
受取利息	11,726		2,000円×43名 定額貯金利息
次年度繰越金		3,905,317	
合 計	3,905,317	3,905,317	

基金勘定貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

日本税法学会
(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
定額貯金(竹屋郵便局)	3,905,317	次年度繰越金	3,905,317
合 計	3,905,317	合 計	3,905,317

備 品 明 細

日本税法学会
(単位 円)

明 細	取得年月	数量	取得価額	購 入 先
コクヨ書棚	7. 8	2	70,452	(株)西京コクヨ
パナソニック電話機(親子)	17. 4	1	14,000	(株)コジマ
コピー・ファックス複合機	20. 7	1	630,000	(株)東洋
N E C パ ソ コ ン	21. 7	1	161,280	(株)東洋
合 計			875,732	

上記のとおり相違ありません

平成26年6月15日

日本税法学会 理事長 田 中 治
 理事長代行 宮 谷 俊 胤
 会計担当 吉 澤 俊 二
 理 事 井 川 源 太 郎
 監 事 鹿 田 良 美

学会記事

平成26年度 予 算
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

科 目	25 年 度 決 算 額	平 成 26 年 度 予 算 額				備 考
		収 入	増 減	支 出	増 減	
前年度繰越金	1,761,023	2,279,014	517,991			
会 員 会 費	10,067,600	10,010,000	△ 57,600			(1)
賛助会員会費	250,000	250,000	0			(2)
大会費収入	222,000	200,000	△ 22,000			(3)
寄付金収入	150,000		△ 150,000			
受取利息	101		△ 101			
(小計)		(10,460,000)				
機 関 誌 費	6,820,340			7,500,000	679,660	(4)
大 会 費	780,304			900,000	119,696	
通 信 費	711,720			700,000	△ 11,720	(5)
印 刷 費	44,625			60,000	15,375	
手 数 料	108,870			130,000	21,130	
消 耗 品 費	73,731			150,000	76,269	(6)
事 務 費	682,000			800,000	118,000	(7)
旅 費 交 通 費	217,970			250,000	32,030	
諸 会 費	30,000			30,000	0	
未収会費償却	90,000			320,000	230,000	
雑 費	612,150			650,000	37,850	(8)
(小計)				(11,490,000)		
予 備 費				1,249,014	1,249,014	
次年度繰越金	2,279,014				△ 2,279,014	
合 計		12,739,014	288,290	12,739,014	288,290	

学会記事

(主な科目の計算明細)

(1) <u>会 員 会 費</u>			
	10,000円×1,001名		計 10,010,000円
(2) <u>賛助会員会費</u>			
	50,000円×5口		計 250,000円
(3) <u>大会費収入</u>			
	1,000円×200名		計 200,000円
(4) <u>機 関 誌 費</u>			
	税法学571号及び572号		計 7,500,000円
(5) <u>通 信 費</u>			
	税法学571号、572号送料	500,000円	
	電話料、郵便料他	200,000円	
			計 700,000円
(6) <u>消 耗 品 費</u>			
	コピーカウント料金、用紙代他		計 150,000円
(7) <u>事 務 費</u>			
	アルバイト代		計 800,000円
(8) <u>雑 費</u>			
	事務所経費、光熱費	50,000円×12月 = 600,000円	
	その他	50,000円	
			計 650,000円
<hr/>			
<u>備 品 取 得</u>			
	パソコン		約 200,000円

各地区研究会開催報告

【北海道・東北地区】

第19回 平成26年8月2日(土)

①報告者 伊藤 悟会員
報告題名 フランスのエコタックスに対するブルターニュの反乱(札幌法学25巻2号)

②報告者 武田浩明会員
報告題名 消費税における記帳義務と負担

第20回 平成26年9月12日(金)

①報告者 武田浩明会員
報告題名 納税環境の整備について

②報告者 宮谷俊胤会員(九州地区)
報告題名 「税法学巻頭言集」を再読して(税法学546号「中川一郎博士を偲んで」)

【関東地区】

第412回 平成26年4月11日(金)

①報告者 今村 猛会員
報告題名 益金の帰属時期をめぐる判例の考察

②報告者 大塚正民会員
報告題名 日本の消費税と米国の売上税・使用税との比較

第413回 平成26年5月9日(金)

①報告者 木村弘之亮会員
報告題名 金融投資所得の源泉徴収：決済システムの活用(仮題)

②報告者 脇谷英夫会員
報告題名 「経済的利益」を対象とする源泉徴収制度の考察

第414回 平成26年9月12日(金)

報告者 志賀 櫻会員

報告題名 国際租税制度、国際金融システムとタックスハイブレン

第415回 平成26年10月10日(金)

①報告者 山本直毅会員
報告題名 租税の意義とガンジー島事件

②報告者 木村弘之亮会員
報告題目 個人財産に属する金融商品についてのドイツ租税法理論

【中部地区】

第460回 平成26年4月12日(土)

①報告者 森田辰彦会員
報告題名 判例研究

- 1 遺産分割協議は、国税徴収法39条にいう第三者に利益を与える処分にあたり得るか
- 2 滞納者に詐害の意思のあることは国税徴収法39条所定の第二次納税義務の成立要件か—最高裁平成21年12月10日判決

②報告者 山崎広道会員
報告題名 租税争訟における処分理由の差替え

第461回 平成26年5月10日(土)

①報告者 高橋祐介会員
報告題名 判例研究
源泉徴収の過誤の是正方法—確定申告等による是正の可否

②報告者 渡辺徹也会員
報告題名 組織再編成と租税回避

第462回 平成26年7月12日(土)

①報告者 吉田典保会員
報告題名 判例研究
歯科技工所のみなし仕入率に日本標準産業分類を適用することの可否—最高裁平成18年6月29日判決

②報告者 谷口勢津夫会員(関西地区)

報告題名 違法支出論における債務確定主義の意義と機能
第463回 平成26年9月13日(土)

①報告者 井川源太郎会員
報告題名 帳簿等の保存の立証責任と簡易課税制度におけるみなし仕入率

②報告者 加藤義幸会員
報告題名 推計課税について

③報告者 西山由美会員(関東地区)
報告題名 デジタル・サービスに対する消費課税

【関西地区】

第473回 平成26年4月19日(土)

①報告者 前田謙二会員
報告題名 タックス・ハイブン対策税制の新設計

②報告者 野一色直人会員
報告題名 破産法160条3項に基づく否認権行使と納税保障の関係

第474回 平成26年5月17日(土)

①報告者 一高龍司会員
報告題名 米国における納税者とIRSとの和解

②報告者 谷口勢津夫会員
報告題名 相続財産に係る「同時二重課税」と「異時二重課税」

第475回 平成26年7月19日(土)

①報告者 佐古麻理会員
報告題名 米国における生命保険信託の課税関係

②報告者 山田麻未会員
報告題名 必要経費と個人消費について

③報告者 野一色直人会員
報告題名 申告納税と国家賠償請求との関係

第476回 平成26年9月20日(土)

①報告者 竹内綱敏会員
報告題名 組織再編成に係る行為計算否認規定の解釈とその適用

②報告者 金井恵美子会員
報告題名 消費税複数税率制度の導入について

【中四国地区】

第194回 平成26年4月5日(土)

①報告者 佐伯健司会員
報告題名 包括的否認規定創設の一考察—外資系企業の事案を素材として

②報告者 片上孝洋会員
報告題名 租税の意義について

第195回 平成26年7月5日(土)

①報告者 水谷年宏会員
報告題名 移転価格税制における推定課税

②報告者 畑野洋一郎会員
報告題名 納税者の選択可能性と不当性について—平成26年3月18日東京地裁判決を題材にした節税・租税回避概念からの考察

第196回 平成26年9月6日(土)

①報告者 兼平裕子会員
報告題名 バミューダLPS訴訟における法人該当性—外国法を準拠法とする事業体に関する借用概念

②報告者 手塚貴大会員
報告題名 医療・社会保障税制の一端と行政法—ドイツ租税法に見る「続・所得税法と医療費控除」

【九州地区】

第361回 平成26年4月5日(土)

①報告者 山崎広道会員
報告題名 租税争訟における処分理由の

差替え

- ②報告者 倉見智亮会員
報告題名 所得税法における「対価」概念の意義に関する基礎的考察

第362回 平成26年5月10日(土)

- 報告者 志賀 櫻会員
報告題名 国際租税制度・国際金融システムとタックス・ヘイブン

第363回 平成26年7月5日(土)

- ①報告者 宮谷俊胤会員
報告題名 「税法学巻頭言集」を再読して

- ②報告者 山本洋一郎会員
報告題名 ライブドア損害賠償金課税取消一神戸地裁平成25年12月13日判決

第364回 平成26年9月6日(土)

- 報告者 鳥飼貴司会員
報告題名 租税証拠法と同族会社の行為計算否認規定の関係性について—日本IBM事件(東京地裁平成26年5月9日判決)の裁判例上における位置付け

会員異動

◆新入会員

【北海道・東北地区】

- 上田弘政 青森公立大学経営経済研究科博士課程
中西良之 金沢星稜大学経済学部准教授

【関東地区】

- 坂本典夫 税理士
平柳雅三 税理士
阿部雪子 拓殖大学商学部教授
大関千宏 税理士
小菅貴子 税理士
吉田貴明 中央大学大学院法学研究科公法専攻博士後期課程

【中部地区】

- 浅野 洋 税理士
石川祥浩 税理士
櫻木直幸 税理士
長屋貢嗣 弁護士
森山貴弘 税理士
奥川哲也 税理士
渡辺基成 名古屋経済学部法学部教授

【関西地区】

- 西村好文 伏見区役所深草支社総務課市民課担当契約社員
影山秀樹 弁護士
金本清美 税理士
紙 博文 摂南大学経営学部教授
中村和洋 弁護士・税理士
山澤祐介 弁護士
上月章嗣 税理士
佐藤直人 姫路獨協大学法学部・大学院法学研究科教授

【中四国地区】

- 澤根哲郎 税理士
堀 真也 広島文化学園博士後期課程
近藤雅美 税理士

【九州・沖縄地区】

- 上田和範 福岡 税理士
川上陽介 福岡 税理士登録準備中
松浦裕介 福岡 税理士
山内英樹 福岡 税理士
山本教貴 福岡 税理士
平林啓介 佐賀 税理士事務所開業準備中
松尾清司 佐賀 会計事務所職員
宮崎裕士 熊本 熊本学園大学大学院商学研究科博士後期課程
嶋津 保 大分 弁護士・税理士
菅野直樹 大分 弁護士・税理士

稲本ちほみ 鹿兒島 税理士
新田恭子 沖縄 税理士

◆退 会

【賛助会員】

東京税理士会

【北海道・東北地区】

金 昌宏, 山本 守

【関東地区】

相川菜月, 林 卓也, 宮内知美

【中部地区】

松下勝八

【関西地区】

鈴木則夫, 高田美徳

【中四国地区】

岩元征一, 黒木貞彦

【九州・沖縄地区】

岡部 敦, 坪内登志男, 藤本 勝,
渡邊眞充

◆死 亡

【関東地区】

吉羽重実

【中部地区】

太田朝夫, 長谷川優子

【関西地区】

泉 隆雄

第105回大会・総会等開催案内

◆日 時

【第1日目】

平成27年6月13日（土）午後

【第2日目】

平成27年6月14日（日）午前及び午後

◆会 場

名古屋（名古屋学院大学）

日本税法学会規約

1 総 則

（名 称）

第1条 本会は、日本税法学会（Japan Tax Jurisprudence Association）と称する。

（事務所）

第2条 本会の事務所は、**京都市左京区高野竹屋町30番地**に置く。

2 目的及び事業

（目 的）

第3条 本会は、税法学の研究及びその研究者相互の協力を促進し、併せて内外の学会及び諸団体との連絡を図ることを目的とする。

（事 業）

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 1 研究会及び講演会の開催
- 2 機関誌その他図書 of 刊行
- 3 政府その他への建議
- 4 前3号に掲げるもののほか、理事会が
適当と認める事業

3 会 員

（会員資格）

第5条 会員となることができる者は、税法学を研究する者、又は税法学に関連する研究に従事する者に限る。

（入 会）

第6条 会員になろうとする者は、会員の紹介により申込み、理事会の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けた者は、総会の定める

ところに従い、入会金を納めるものとする。
(会費)

第7条 会員は、総会の定めるところに従い、毎年4月30日までに会費を納めるものとする。

2 会費を滞納した者は、理事会において退会したものとみなすことができる。

(名誉会員)

第8条 理事会は、会員中より名誉会員を推薦することができる。

(賛助会員)

第9条 本会の事業を後援しようとするものは、理事会の定めるところに従い、毎年会費を納入し、賛助会員となることができる。

2 賛助会員は、議決権を有しないが、総会及び研究会に出席し発言することができる。

4 機関

(役員)

第10条 本会に、次の役員を置く。

1 理事 若干名

2 監事 若干名

2 理事のうち1名を理事長、若干名を常務理事とする。

(役員を選任)

第11条 理事及び監事は、総会において会員のうちよりこれを選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会においてこれを互選する。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の役員の任期は、前任者の残存期間とする。

(理事長)

第13条 理事長は、本会を代表し、総会及び理事会を招集し、会務を統轄する。

2 理事長に故障があるときは、理事長の指名した常務理事がその職務を代行する。

(常務理事)

第14条 常務理事は、会務を分掌する。

(理事)

第15条 理事は、理事会を組織し、重要な会務を審議する。

(監事)

第16条 監事は、会計及び会務執行の状況を監査する。

2 監事は理事長が必要と認めるときは、理事会に出席するものとする。

(顧問)

第17条 本会に、顧問若干名を置くことができる。

2 顧問は、会員のうちから、理事会がこれを選任し、委嘱する。

3 顧問は、理事会の諮問に応ずる。

(総会)

第18条 理事長は、毎年会員の通常総会を招集しなければならない。

2 理事長は、必要があると認めるとき、又は総会員の3分の1以上の者が会議の目的たる事項を示して請求したときは、臨時総会を招集しなければならない。

3 理事長は、総会に附議すべき事項、会場及び期日を予め会員に通知しなければならない。

(議決権)

第19条 総会の議事は、出席会員の過半数をもってこれを決する。

2 総会に出席しない会員は、書面により、他の出席会員にその議決権の行使を委任することができる。この場合には、これを出席とみなす。

5 会 計

(会計年度)

第20条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(決算報告)

第21条 理事長は、翌事業年度の最初に開かれる総会において決算報告をしなければならない。

6 規約の変更

(規約の変更)

第22条 この規約は、総会において出席会員の3分の2以上の賛成を得なければ、これを変更することができない。

学会入会申込要領

◇ 入会希望者は、学会事務所への請求により又は学会ホームページ (<http://zeihogakkai.com/>) から入会申込書を入手することができます。所定の事項を記載の上、学会事務所までご提出下さい。

◇ 入会申込書の提出後、次の理事会(年1回開催)で審査を受け、入会を承認されたときは、学会事務所より、郵便振替用紙を送りますから、その上で入会金及び会費を、ご送金下さい。

◇ 入会金 2,000円
会費(年額) 10,000円

◇ 学会の総会並びに大会は、毎年1回開催します。北海道・東北、関東、中部、関西、中四国、及び九州地区においては、年数回～10回程度研究会を開催します。

◇ 機関誌「税法学」を年2回(5月及び11月)発行し、会員に無料で配付します。

◇ 大学学部在學生は、入会を認めません。

◇ 機関誌「税法学」は、編集委員会(各地区研究委員長及び理事長の指名した者)の下、原則として、各地区研究会での報告及び各地区研究委員長等の審査を経て発行される査読誌です。

学会事務所所在地

〒606-8104 京都市左京区高野竹屋町30
日本税法学会
TEL/FAX 075-711-7711
郵便振替口座 01050-3-20422
<http://zeihogakkai.com/>

571号訂正

571号の学会記事の表記に誤りがございましたので、下記のように訂正いたします。

(訂正)

252頁 右欄の【中四国地区】第193回
(誤)平成24年12月7日(土)
(正)平成25年12月7日(土)